

## 市 政 報 告

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策についてであります。

### ○ 感染症対策本部の対応等について

5月25日現在、県内の新型コロナウイルス感染者数は29,795人に達し、由利本荘保健所管内でも連日感染者が発生しております。

当市においても現在までに市内中学校1校、小学校3校が感染者の発生により一時休校となっております。

県では4月26日に、オミクロン株の特性を踏まえたうえで、今後は医療提供体制のひっ迫状況をより重視したものとし、同時に感染症対策と社会経済活動を両立していくために、感染警戒レベルの見直しを行い、県内全域を警戒レベル2に引き下げました。

市では4月26日に第35回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、感染状況などの確認と各部の情報共有、各部課・施設の感染防止対策について再確認を行っております。

### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

新型コロナウイルスワクチン接種の接種率は、5月22日現在、2回目接種完了者が市総人口の88.09%となっております。

3回目の接種となる追加接種については、2回目接種から6ヵ月経過の人を対象に2月から集団接種と個別接種を実施しています。接種率は5月22日現在、市総人口の72.35%で、65歳以上では93.40%、64歳以下では59.19%となっております。

5歳から11歳までの小児の初回接種については、由利本荘市と協定を結び、3月から由利本荘市内の小児科の3医療機関で実施しております。

4回目の接種につきましては、3回目のワクチン接種から5ヵ月が経過した、

60 歳以上の人と 18 歳以上で基礎疾患を有する人が対象となることが国から示されており、実施に向けての詳細スケジュールを現在調整しているところです。接種に係る補正予算案を今定例会に提出しております。

次に、最近の市政についてであります。

### ○ 令和 3 年度の市税の状況について

5 月末現在の軽自動車税の調定額は、前年同月比で約 162 万円（2.05%）増の 8,031 万円となっております。

固定資産税については、土地評価額の下落傾向が続いておりますが、家屋については、新增築による評価額が増加しています。また、償却資産については、コロナ禍の影響を受けながらも新たな設備投資による伸びがみられるほか、事業用家屋及び償却資産に対する課税標準額の軽減特例が令和 4 年度課税分では措置されないことから、調定額は前年度比 4,600 万円増の 14 億 7,000 万円となっております。

個人市民税については、5 月中旬に給与からの特別徴収分のみ、税額を通知しておりますが、調定額は前年同月比で約 4,550 万円（6.0%）増の 7 億 9,300 万円となっております。

なお、個人市民税の普通徴収分及び年金からの特別徴収分が確定するのは、6 月中旬となりますが、現在のところ、個人市民税全体の調定額は、給与所得が増加したため、前年度比で約 2,700 万円増の 9 億 8,400 万円前後と見込んでおります。

滞納整理については、令和 2 年度以前の滞納繰越分の国民健康保険税等を含む市税全体の収納率は 29.58% で、前年度比 2.34% の増となっております。

また、国民健康保険税においては、コロナ禍の影響により収入が減少した被保険者について、昨年度に引き続き、今年度も保険税の減免措置を講じるため、関係条例を改正する議案を今定例会に提出しております。

### ○ 若者支援住宅の整備について

若者支援住宅整備計画地の用地取得については、地権者と契約が完了してお

り、整備に向けて各種調整を図って参ります。

今後、事業が建築基準法や会計面など各種の関係法令を遵守・逸脱しない事業執行となるよう、法令チェックなどについて専門家にアドバイスをいただきながら進めるため、PFI アドバイザリー業務に関する債務負担行為の設定及び、業務に係る補正予算案を今定例会に提出しております。

このアドバイザリー業務により、より精度の高い「要求水準書」の作成を行い、公募条件の検討、提案審査等への支援を頂きながら、令和4年度中における契約の相手方の決定など、着実に業務を進めてまいります。

## ○ 白幡森周辺エリア基本構想策定について

若者支援住宅整備区域を含む白幡森周辺エリアの土地利用に係る基本構想の策定については、本市の人口減少の抑制を図る施策の一つとして取り組むものでありますが、5月に公募型プロポーザルにより事業者を決定しており、今後は、市民の意見を反映するための「産・学・官・民」による基本構想検討委員会を立ち上げることであります。

検討委員会では、若者世代や子育て世代の福祉向上を目的とした、まちづくりのためのさまざまな角度からの意見を頂きながら、ICT活用と官民連携による基本構想策定に取り組んで参ります。

## ○ ふるさと納税について

令和3年度のふるさと納税は、寄付件数が前年度比1.5倍の51,737件、寄付額は前年度比1.4倍の9億1,704万円で、過去最高の寄付額となり、県内では4番目の多さとなりました。

これは、返礼品の「米の定期便」が引き続き好調だったほか、寄付者のニーズに合わせた返礼品のバリエーションの充実を図るとともに、寄付者からの問合せへの迅速かつきめ細やかな対応などが評価されたものと捉えております。

今後も、返礼品事業に参画いただいている市内事業者の負担軽減やサポートを図り、より多くの受注に対応できる体制を整備し、寄付の増加に向けて取り組んで参ります。

## ○ 職員採用試験について

来年度採用予定の市職員採用試験については、大学卒業程度の一般行政職と土木、高等専門学校卒業程度の土木・建築・電気、また高校卒業程度の一般行政職を募集いたします。

昨年同様、大学卒業程度（一般行政職）の採用試験は、公務員試験対策が不要な「SPI3（総合適性検査）」とし、民間企業志望者や県外在住者も受けやすい試験方法により、多様で優秀な人材の確保に取り組んで参ります。

## ○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策として、住民税均等割非課税世帯やコロナ禍の影響で家計急変のあった世帯を対象に、1世帯あたり10万円を支給いたします。

支給対象世帯は、令和3年度実施の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の交付を受けている世帯を除くため、本市では住民税非課税世帯を290世帯、家計急変世帯を10世帯と見込んでおり、支給に係る補正予算案を今定例会に提出しております。

## ○ 子育て世帯生活支援特別給付金について

国では、コロナ禍による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響を受け、低所得の子育て世帯の家計が悪化していることから、昨年に引き続き、子育て世帯生活支援特別給付金事業を実施することとしております。

対象者は、ひとり親については児童扶養手当の受給者や家計急変者、その他世帯については、児童手当又は児童扶養手当受給者のうち市町村民税均等割非課税者等で、子ども1人当たり5万円を支給いたします。

本市では合わせて234世帯、378人分を見込んでおり、支給に係る補正予算案を今定例会に提出しております。

## ○ 総合福祉交流センター スマイルの改修について

家庭における適正な児童養育など家庭児童福祉の向上を図ることを目的に、子育て支援課内に10月から「子ども家庭総合支援拠点」を設置いたします。

また同じく 10 月に県が運営する「児童家庭支援センター」が総合福祉交流センター スマイル内に開設される運びとなりました。

これらを一体的に配置し、市民が相談しやすい環境を整え、連携して多様な問題に早期に対応し必要な支援・指導を行うために、子育て支援課を 9 月を目途にスマイル内に移転することとしております。

これに伴い、スマイル内の事務室や和室等の改修工事費に係る補正予算案と関係条例を改正する議案を今定例会に提出しております。

## ○ 敬老式について

今年度の敬老式は、新型コロナウイルス感染拡大防止及び高齢者の健康と安全を考慮し、開催を中止いたします。

代替事業として、敬老式対象の方々にささやかではありますが、お祝いの品を送ることとしております。

関係する補正予算案を今定例会に提出しております。

## ○ スマート農業への取り組みについて

4 月 26 日、農業分野での労働力不足の解消や生産性向上のため、スマート農業技術の有効性を研究する、「にかほスマート農業研究会」が設立されました。

市内の若手農家が中心となり、4 月に着任した地域おこし協力隊員が事務局を担当いたします。

加えて 5 月 17 日、TDKなどの 4 企業と市がチームを組んで、持続可能な農業と豊かな地域社会の実現を目指すことを目的に、「環境保全型スマート農業の連携推進に関する 5 者協定」を締結いたしました。

アイガモロボット等のスマート農業技術を活用した生産実証実験などを行い、農作業の省力化と環境負荷の低い稲作工程のモデルを連携して確立しようとするものであります。

今後も、スマート農業の可能性を探りながら、持続可能な農業と豊かな地域社会の実現を目指して参ります。

## ○ 日沿道整備の進捗状況について

遊佐・象潟道路のうち、象潟 I C から小砂川 I C（仮称）までについては、平成 28 年度から工事に着手しており、用地買収及び埋蔵文化財調査が順調に進んだ場合、象潟 I C から小砂川 I C までが令和 7 年度、小砂川 I C から山形県の遊佐鳥海 I C までが令和 8 年度の開通見通しであることが令和 2 年 2 月に公表されたところであります。

工事の進捗状況は、これまで、奈曾川橋を含む 8 橋の橋梁工事や、用排水路のボックスカルバート工などが発注され進められております。また、県境から小砂川 I C までの区間につきましても、昨年度から用地買収に着手されております。

引き続き、秋田県や山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会などと共に、予算の確保等について、関係機関などに強く要望して参ります。

## ○ 市内の経済状況について

1 月から 3 月までの本市景況調査では、調査を依頼した 65 社のうち 72% にあたる 47 社から回答がありました。

前年の同期と比較して「好転」が 24 社、「横ばい」が 10 社、「悪化」が 12 社で、昨年 10 月から 12 月までの前期 3 か月との比較では「好転」が 18 社、「横ばい」が 17 社、「悪化」が 11 社となっており、全体としては、持ち直しの動きが見られます。

業種別の特徴として、飲食・宿泊業では、2 月の新型コロナウイルス感染症の急拡大により売上が減少した事業者が多く厳しい現状が続いており、今後においても材料の高騰を懸念する声が聞かれております。

卸売・小売り・サービス業においても、D I 値（好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値）はプラスとなっているものの、原材料の高騰による資金繰りの悪化や、商品、資材の値上がりによる買い控えを懸念する事業者も見られます。

建設業は、融資優遇制度により資金繰りが悪化しなかったと回答した事業者もありますが、今後の業況については、TDK 新工場建設などによる受注増を期待する声も聞かれております。

主力の製造業においては、前年同期比と前期 3 か月との比較がともに D I 値が大幅プラスとなっており好調さがうかがえます。業況見通しについても 18

社中、好転が6社、横ばいが9社と回答していることから、堅調さが見込まれますが、物価上昇による仕入れ価格の高騰など、今後の影響については引き続き注視していく必要があります。

## ○ TDKの新工場建設について

TDK株式会社はこのたび、象潟北部工業団地への新工場建設を公表し、来年9月の稼働を目指して工事を進めております。

この工場では、次世代を見据えた新規事業が展開され、また電力のすべてが再生可能エネルギーで賄われるなど、先進的な工場になると伺っております。市では同社に対して、数年前から本市への工場新設を働きかけていたことから、今回の工場新設を大いに歓迎しております。

若者が地元で活躍できる職場が増えることは喜ばしく、また都市圏からの新たな人材の流入による市内経済や人口減少抑制への波及効果も期待しております。

## ○ 企業活性化アドバイザーについて

令和2年4月以降、空席となっておりました本市の「企業活性化アドバイザー」として、今年5月から小笠原 正（おがさわら ただし）氏を委嘱しております。

小笠原氏は地元の大手企業を退職した後、秋田県立大学で教授を8年余り務められ、その間、産学連携を推進する職務にも当たられております。

今後は本市のアドバイザーとして、市内製造業を巡回訪問し、企業が抱える課題や問題を収集するほか、市の施策紹介等を行う業務を担っていただきます。

## ○ にかほ市飲食応援消費還元事業について

市内飲食店での店内飲食やテイクアウト等を市民が利用することでポイントが貯まり、商品券に交換できる事業「おでかけレストラン・おうちでレストラン」を4月20日から実施しております。

今年度の参加店舗は現在120店となっており、商品券の還元も始まっております。5月末現在で22,701枚の商品券を送付しており、市内に幅広く流通して

おります。引き続き感染拡大防止を図りながら、市内経済の活性化に即効性のある事業として進めて参ります。

### ○ にかほ市飲食店事業継続緊急支援金について

長引くコロナ禍の影響により、市内飲食店の多くが苦境に立たされていることから、事業継続に向け 20 万円の緊急支援金を給付しております。

109 事業者以案内し、5 月末時点で 104 事業者に給付しております。

### ○ 市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、3 月末現在で 1.31 倍となり、前年同月比で 0.22 ポイント上昇しておりますが、建設業や介護関係などでは人材確保が依然厳しい状況となっており、業種により開きがみられます。

3 月 14 日には、本市と秋田労働局との間で「雇用対策協定」を締結しており、今後、本市のさまざまな雇用課題について連携して取り組んで参ります。

また、このほどTDKが電子部品の需要拡大に対応するため、東北を中心に今後3年間で約2,000人を新規採用するとの計画を公表しております。本市においても工場を新設するなど、今後の採用活動に期待するところです。

### ○ 高校生の就職状況について

この春に卒業した本市在住の高校新卒者は 219 人で、その内、約 27%にあたる 60 人が就職しております。就職希望者の就職率は前年度に引き続き 100%で、県外が 10 社に 12 人、県内が 16 社に 48 人、うち市内への就職は 6 社に 22 人となっております。

県内就職者の主な就職先は、業種別で製造業が 35 人と最も多く、次いで公務の 5 人となっており、前年と比較すると新卒者数が 22 人増えたものの、就職者数が 12 人の減となっております。その内訳として県内就職者は 14 人の減、県外就職者は 2 人の増となっております。

今後の採用活動については、コロナ禍の影響や原材料費高騰の影響などにより、業種によっては新卒者の採用を抑制する可能性が懸念されるところです。

なお、6 月 1 日から来春高校卒業予定者への求人受付が開始されております

が、5月16日と30日に地元大手企業や商工団体に対し、採用枠の拡大と求人票の早期提出を要請しております。

### ○ 若者の地元定着について

新規学卒予定者の就職活動が既に始まっておりますが、市が作成した「企業紹介ガイドブック」の配布や、就職活動に要する交通費等の助成制度をPRし、新規学卒者の地元就職を支援して参ります。

また、昨年度に引き続き、市内中小企業を対象に、就職して3年以内の若手在职者に向けた「若者職場定着セミナー」を開催し、ビジネスマナーやコミュニケーションスキルアップを学んでいただき、人材育成と地元企業への定着を図って参ります。

さらに、採用活動を行う市内中小企業等を対象に、人材確保を後押しするため、求人サイト掲載費など費用の一部を補助する制度を新設しております。

### ○ 移住・定住の促進に向けた取組みについて

4月に入り多くの都道府県で移動制限が緩和されたことから、県内外から移住相談や現地視察のために、本市を訪れる移住希望者が増えつつあります。

5月からは、地域おこし協力隊1人が3人目の「移住リエゾン」として加わっており、それぞれの経験やスキルを活かしながら、本市と移住希望者の橋渡し役として、移住定住の促進のために活動していただいております。

また、子供服等を扱う「ミキハウス」が発行する子育て層をターゲットにしたフリーペーパーに、本市の子育て移住などの記事を掲載したところ、全国から100件以上もの資料請求があり、本市の子育て移住への関心の高さに驚いているところであります。今後も本市の強みを生かしたプロモーションを展開して参ります。

さらに、新たな取組として、空き家情報バンク掲載物件のVR空き家内見を開始しております。デジタル技術を通じて内見を仮想現実化し、360度隅々まで見られるようになるため、掲載物件数や売買件数の増加につながるものと期待しております。

## ○ 観光客の入込状況について

ゴールデンウィーク期間中は、コロナ禍前には及ばないものの、市内各所に賑わいが戻り、道の駅象潟 ねむの丘の入館者数はコロナ禍前の 80%程度まで回復してきたところであります。

勢至公園の観桜会は、感染症拡大防止のため中止としましたが、竹嶋潟での夜桜のライトアップを実施し、大変好評でありました。天候にも恵まれ、南極公園やエスパーク★にかほ周辺の桜の鑑賞と併せ、多くの人で賑わいました。

## ○ 北東北三県大型観光キャンペーンについて

7月から9月までの3か月間にわたって行われる「北東北三県大型観光キャンペーン」にあわせて、昨年度に引き続き交通の要所である秋田駅と秋田空港において、木版画家 池田修三氏の作品展を開催いたします。

今年は、池田修三生誕 100 周年にあたることから、文化的魅力を積極的に発信しながら、新たな誘客と作品の認知度向上を図って参ります。

## ○ アウトドアアクティビティ拠点施設整備について

今年4月21日に株式会社モンベルの辰野勇会長が本市に来訪し、道の駅象潟 ねむの丘エリアの「拠点施設の整備」並びに「にかほ市アウトドアグランドデザイン」の各施策の実現に向け、両者が協力して取り組むことを確認する「アウトドアアクティビティ拠点施設に関する協定」を締結いたしました。

施設整備の進捗状況については、用地の地質調査や関係機関との手続き等に時間を要していることから、用地造成工事の着手に遅れが生じ、7月の発注見通しとなっております。

これに伴い、6月定例会を予定しておりました建物建設工事に係る補正予算案の提出は9月定例会を見込み、令和5年秋の完成を目指して参ります。

また、当初の予算計画では、建設工事費は概算で約5億6千万円としておりましたが、建築内容の精査や原油・建築資材の高騰等により、約8億1千万円と見込んでおります。

なお、財源につきましては、国の地方創生拠点整備交付金の採択が決定し、事業費の2分の1程度の充当を見込んでおります。

## ○ スケートボード施設の整備について

スケートボードは昨年の東京オリンピックで新採用となり、日本勢の活躍により一躍注目され、若い世代を中心に人気が高まっているスポーツです。

本市でもスケートボードを愛好する方々が多数おりますが、市内には安全・安心に活動できる場所が無いことから、愛好者らから相談が寄せられておりました。

これを踏まえ、施設整備の実現に向けた調査・検討を進めてきたところですが、白瀬南極探検隊記念館西側の竹嶋潟自由広場の一角に、年度内完成を目指し、新たにスケートボード施設の整備に取り組んで参ります。

竹嶋潟エリアの魅力あるアウトドアフィールドを構成するコンテンツの一つとして、若い世代が集い気軽に楽しめるスポーツの普及と、若者文化の発信による賑わいづくりにつなげて参りたいと考えております。

関係する補正予算案を今定例会に提出しております。

## ○ 市内スポーツ施設について

昨年6月にオープンした多目的屋内運動場「エスパーク★にかほ」は、このたび、1周年を迎えました。

コロナ禍ではありましたが令和4年5月末までの1年間で延べ、約37,000人の方々から利用していただいております。

また、象潟B&G海洋センターは、7月から大規模改修工事を実施し、工事期間は3か月程度を予定しております。

なお、休館期間については、施工業者と詳細日程の打ち合わせ後に、決定いたします。

## ○ チャレンジデー2022について

人口規模の似かよった自治体同士で、スポーツ・運動に取り組んだ住民の参加率を競う「チャレンジデー2022」が5月25日に開催されました。

本市は今年で16回目の参加となりますが、コロナ禍のため、昨年度に引き続き、参加率を競わないオープン参加としております。

本市の今年の参加者数は8,701人で、チャレンジデー基準日の令和4年1月1日現在の人口23,490人に対し、参加率37.0%となり、オープン参加での実施でしたが、多くの市民の方々に参加していただきました。

年一回のイベントではありますが、日常的なスポーツの習慣化や市民の健康増進につながることを期待しております。

## ○ 健幸プロジェクト事業について

令和3年5月に、ブラウブリッツ秋田、株式会社アルファシステム、セルスペクト株式会社、市の4者による連携協定を締結し、「健康寿命の延伸」「社会保障費の削減」などを目的とした「健幸プロジェクト事業」を実施しております。

各社が得意とするヘルステックを活用して、参加者の健康状態を数値で把握できることから、健康づくりのモチベーションアップが図られます。

今年度も、5月25日に「チャレンジデー2022」に合わせて姿勢チェックや下肢筋力チェックを実施し、5月27日には「アンチエイジング教室」で体操教室を開催しております。

また、昨年に引き続き秋田市で行われるJリーグ公式戦に合わせた「健康バスツアー」を6月12日と9月25日に実施する予定です。

今後も年間を通じて、市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進して参ります。